

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	徳之島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,334,257	7,497,370	実質収支比率	6.8	4.3
						首都	×	歳出総額	6,959,858	7,289,073	経常収支比率	92.8	90.1
						近畿	×	歳入歳出差引	374,399	208,297	(※1)	(97.8)	(95.0)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	59,640	2,510	標準財政規模	4,656,730	4,769,570
人口	22年国調(人)	12,090	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	314,759	205,787	財政力指数	0.21	0.21	
	17年国調(人)	12,892			山振	×	単年度収支	108,972	-100,475	公債費負担比率	18.9	20.8	
	増減率(%)	-6.2			低開発	○	積立金	527	885	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,682	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,630		895	1,006	指数表選定	○	積立金取崩し額	400,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	11,832	第2次	17.2	18.6			実質単年度収支	-290,501	-99,590	実質公債費比率	14.9	15.3
	うち日本人(人)	11,832		679	794			基準財政収入額	914,189	914,569	将来負担比率	68.9	83.9
	増減率(%)	-1.3	第3次	13.1	14.6			基準財政需要額	4,148,208	4,264,596	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-1.7	69.7	66.7				標準税収入額等	1,173,294	1,171,928				
面積(km ²)	104.87						経常経費充当一般財源等	4,338,542	4,356,647				
人口密度(人/km ²)	115						歳入一般財源等	5,530,133	5,356,420				
世帯数(世帯)	5,230												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,088,424	8,386,423			
	市区町村長	1	6,462	一般職員	134	394,764	2,946	うち公的資金	6,892,984	7,019,632			
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,196,642	1,007,721			
	教育長	1	4,923	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,840	教育公務員	8	29,188	3,649	土地開発基金現在高	173,493	173,493			
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	506,901	801,374			
	議会議員	14	2,170	合計	142	423,952	2,986	減債基金	258,904	258,356			
				ラスパイレス指数(※6)	93.5	(86.4)		その他特定目的基金	342,876	422,118			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業特別会計		(7) 簡易水道特別会計		(10) 徳之島地区消防組合		(18) 徳之島土地開発公社			
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 徳之島愛ランド広域連合(一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(12) 徳之島愛ランド広域連合(特別会計)					
		(5) 地域包括支援センター事業特別会計						(13) 鹿児島県市町村総合事務組合					
								(14) 奄美群島広域事務組合					
								(15) 徳之島地区介護保険組合					
								(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	960,294	13.1	960,294	21.7	普通税	960,294	100.0	-	
地方譲与税	72,857	1.0	72,857	1.6	法定普通税	960,294	100.0	-	
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0	市町村民税	372,027	38.7	-	
配当割交付金	855	0.0	855	0.0	個人均等割	10,855	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所得割	312,901	32.6	-	
地方消費税交付金	111,098	1.5	111,098	2.5	法人均等割	22,760	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,511	2.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	423,497	44.1	-	
自動車取得税交付金	11,791	0.2	11,791	0.3	うち純固定資産税	412,930	43.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,250	3.5	-	
地方特例交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	市町村たばこ税	131,520	13.7	-	
地方交付税	3,452,823	47.1	3,241,667	73.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,241,667	44.2	3,241,667	73.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	211,156	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,612,981	62.9	4,401,825	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	52,282	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	139,944	1.9	13,295	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,374	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	509,010	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	586,446	8.0	-	-	合計	960,294	100.0	-	
財産収入	19,457	0.3	12,803	0.3					
寄附金	13,374	0.2	-	-					
繰入金	498,812	6.8	-	-					
繰越金	103,297	1.4	-	-					
諸収入	57,054	0.8	5,310	0.1					
地方債	731,369	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	241,769	3.3	-	-					
歳入合計	7,334,257	100.0	4,435,090	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	96.9	86.6
(%)	年	98.1	94.0
	合計	94.8	77.6
	市町村民税		98.5
	純固定資産税		94.7
			77.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	826,957	実質収支	22,576
下水道	107,145	再差引収支	-270,302
上水道	50,878	加入世帯数(世帯)	2,617
簡易水道	31,168	被保険者数(人)	4,515
と畜場	7,158	被保険者	53
国民健康保険	278,831	1人当り	149
その他	351,777	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	149
		保険給付費	232

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,029	1.5	-	106,029
総務費	807,819	11.6	36,217	742,124
民生費	1,746,585	25.1	127,916	956,519
衛生費	673,340	9.7	29,601	633,259
労働費	64,968	0.9	-	7,511
農林水産業費	675,685	9.7	292,815	421,444
商工費	43,800	0.6	2,340	41,914
土木費	497,101	7.1	326,929	259,157
消防費	359,217	5.2	149,128	212,641
教育費	588,406	8.5	72,997	558,777
災害復旧費	161,336	2.3	-	85,011
公債費	1,151,757	16.5	-	1,047,533
諸支出費	83,815	1.2	83,815	83,815
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,959,858	100.0	1,121,758	5,155,734

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,253,944	46.8	2,571,452	2,570,154	55.0
人件費	1,299,497	18.7	1,284,943	1,284,376	27.5
うち職員給	745,270	10.7	732,355	-	-
扶助費	802,690	11.5	238,976	238,245	5.1
公債費	1,151,757	16.5	1,047,533	1,047,533	22.4
元利償還金	1,150,588	16.5	1,046,364	1,046,364	22.4
うち元金	1,029,368	14.8	925,144	925,144	19.8
うち利子	121,220	1.7	121,220	121,220	2.6
一時借入金利子	1,169	0.0	1,169	1,169	0.0
その他の経費	2,422,820	34.8	2,072,592	1,768,388	37.8
物件費	737,890	10.6	586,462	518,483	11.1
維持補修費	16,808	0.2	15,210	15,210	0.3
補助費等	841,653	12.1	748,244	671,643	14.4
うち一部事務組合負担金	475,601	6.8	471,520	469,849	10.0
繰出金	776,079	11.2	686,355	561,072	12.0
積立金	19,412	0.3	5,343	-	-
投資・出資金・貸付金	30,978	0.4	30,978	1,980	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,283,094	18.4	511,690	-	-
うち人件費	12,716	0.2	10,154	-	-
普通建設事業費	1,121,758	16.1	426,679	-	-
うち補助	483,651	6.9	33,287	-	-
うち単独	423,819	6.1	327,242	-	-
災害復旧事業費	161,336	2.3	85,011	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,959,858	100.0	5,155,734	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県徳之島町

人口	11,682人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,630人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	104.87 km ²	実質公債費比率	14.9 %
歳入総額	7,334,257千円	将来負担比率	68.9 %
歳出総額	6,959,858千円		
実質収支	314,759千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	4,656,730千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
地方債現在高	8,088,424千円		

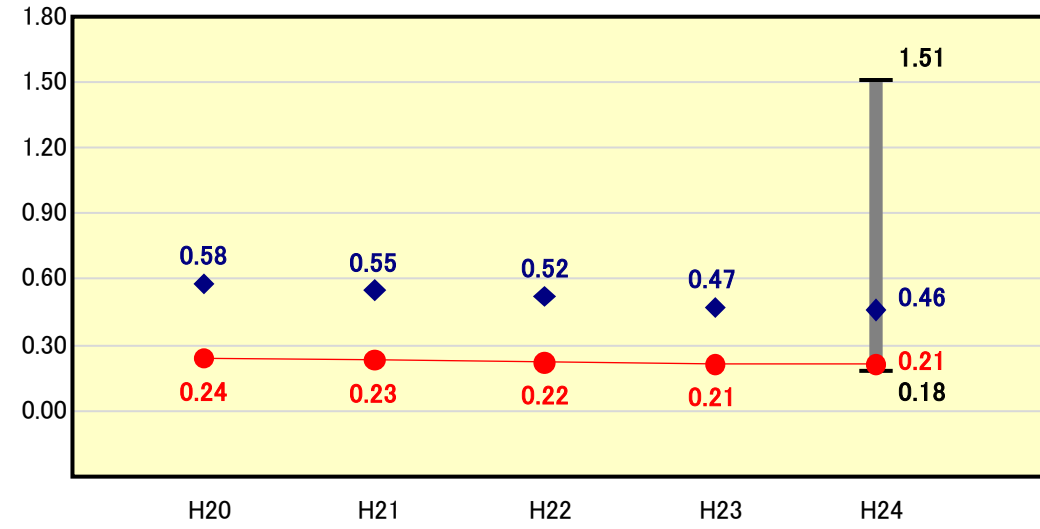


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 70/75 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

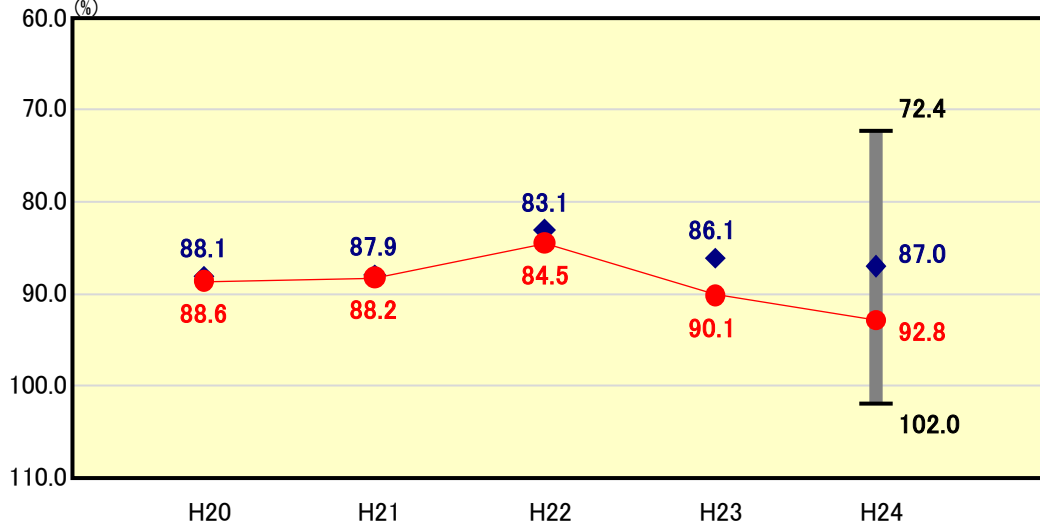


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がない事により、0.21と類似団体平均を大幅に下回っている。今後は、財政基盤強化のために更なる歳出削減に図り、行政の効率化・健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 63/75 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

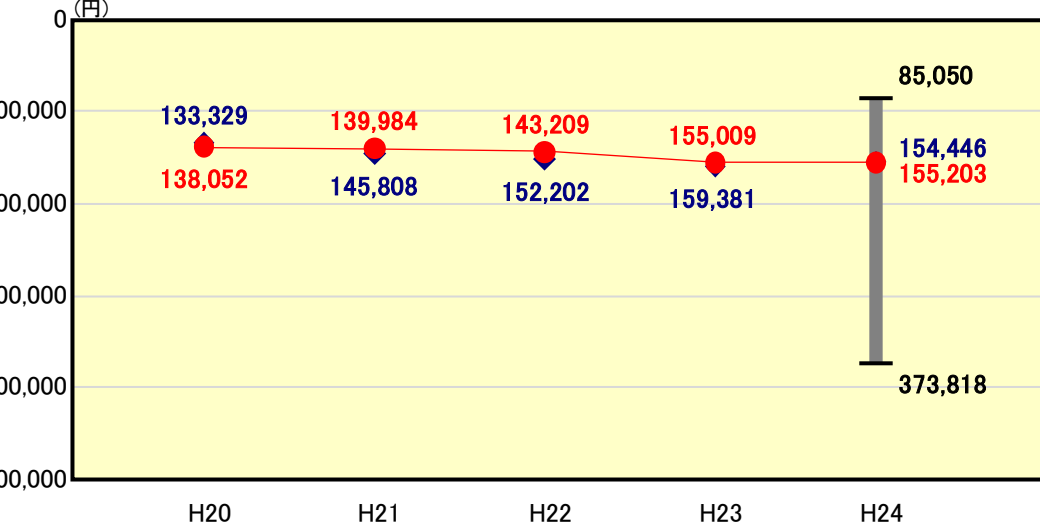


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は92.8%と類似団体平均を大幅に上回っている。また、昨年は2.7%増と財政の硬直化が見られるのは扶助費の増額によるものであり、今後は資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、扶助費以外の経常経費についても削減に努め健全化をはかる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,203円]

類似団体内順位 42/75 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

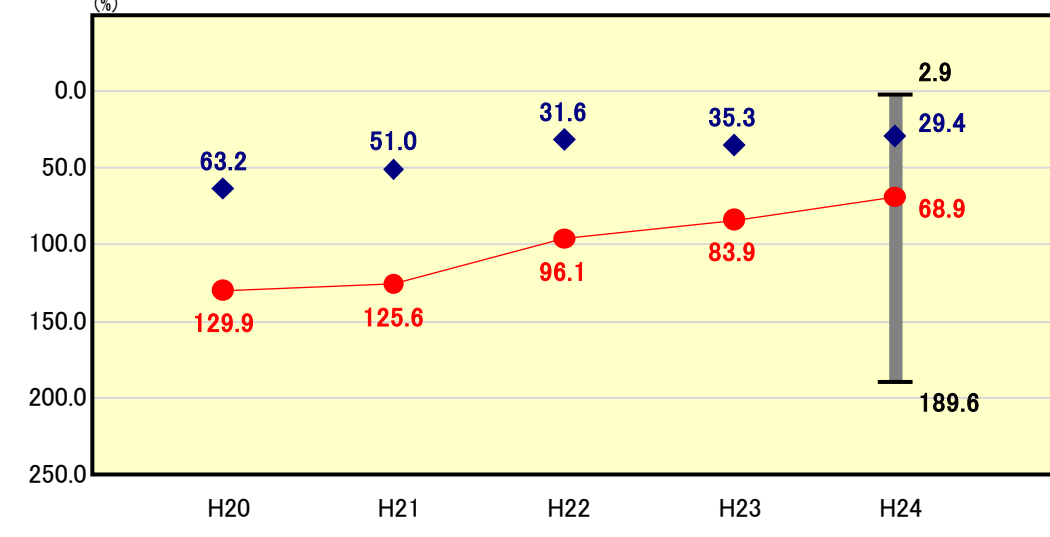


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体の中でも低水準ではあるが、人件費・物件費ともに構成比としては前年度比増となっており、決算額が増えた要因となっている。今後も職員の定員管理を図るほか、物件費については更なる削減を行い財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.9%]

類似団体内順位 50/75 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

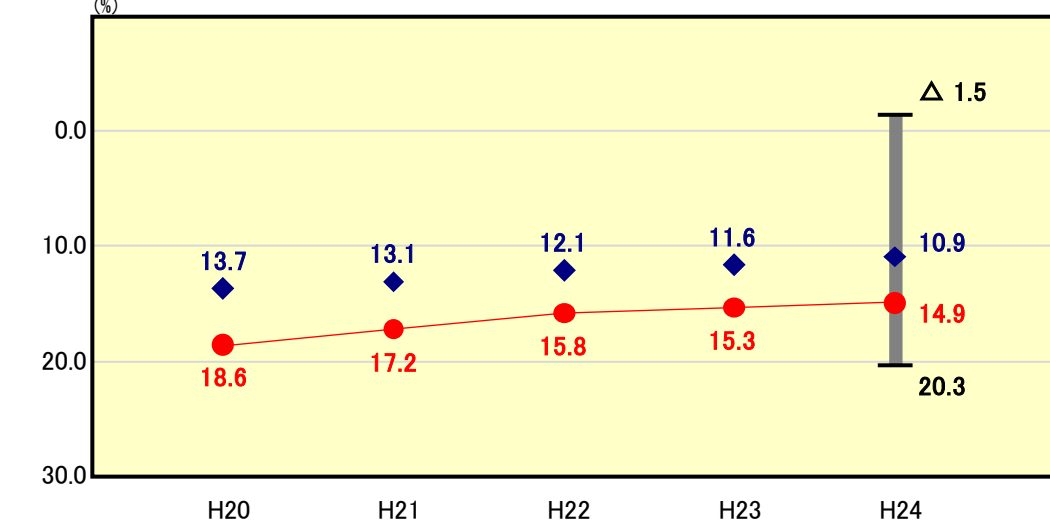


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、地方債残高の減と国営農地開発事業の負担金の終了による債務負担行為の減により前年比15%減と年々改善が見られるが、依然類似団体平均よりも高い水準にある。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 63/75 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

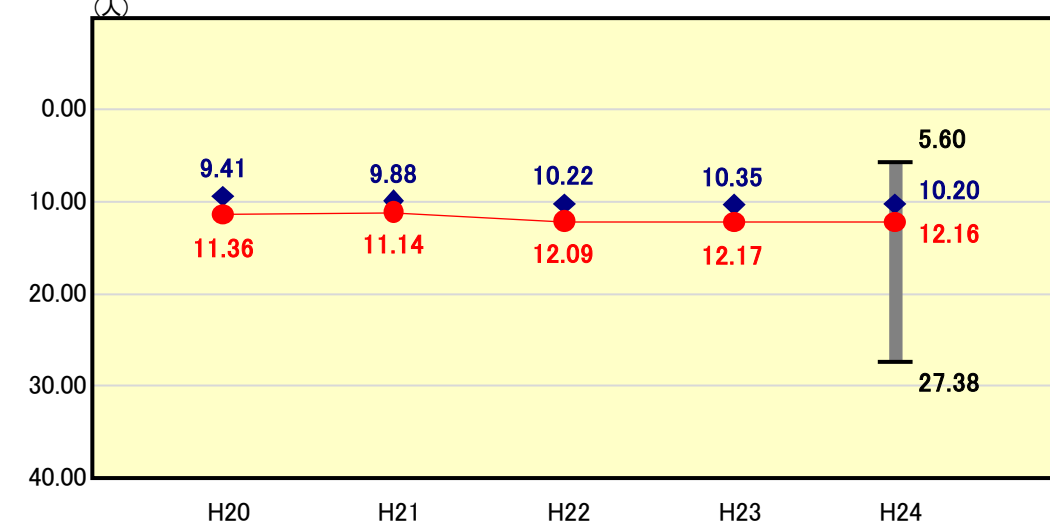


実質公債費比率の分析欄
 元利償還の減少で0.4%と小幅ながらも実質公債費比率の改善がみられた。しかし類似団体平均よりも低い水準にあるほか、今後は公営企業債の元利償還金に対する繰出し金の増加が見込まれるため、引き続き起債の新規発行の抑制に努め、更なる数値の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.16人]

類似団体内順位 59/75 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

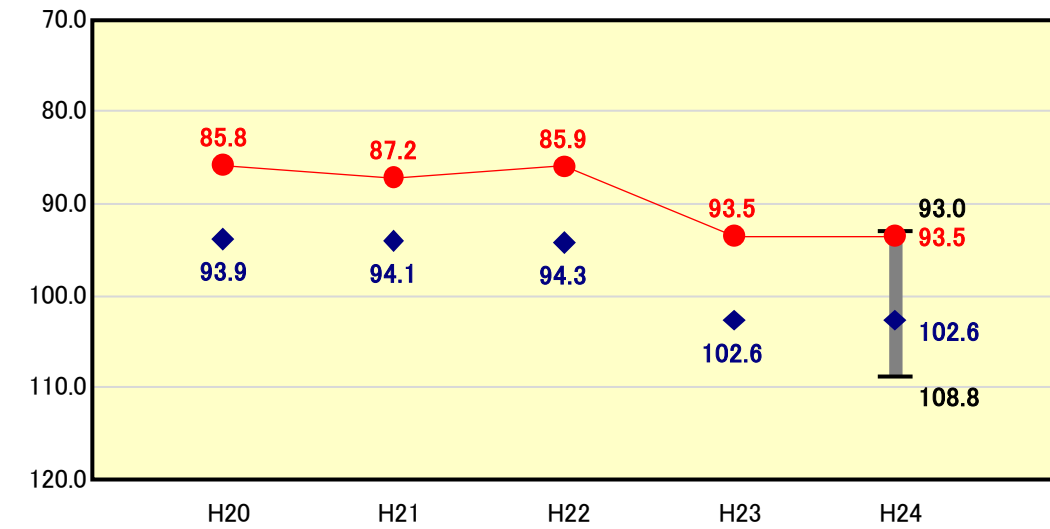


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比べ、1.96人上回る数値となっており、定員管理の見直しが必要と考える。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.5]

類似団体内順位 2/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は93.5と類似団体平均に比べ低い水準を維持している。今後も給与の適正化に努めるとともに、各種手当の見直しを行い引き続き削減に努める。

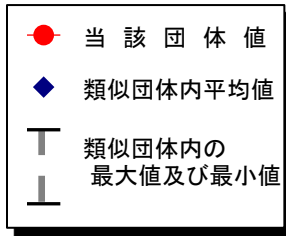
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

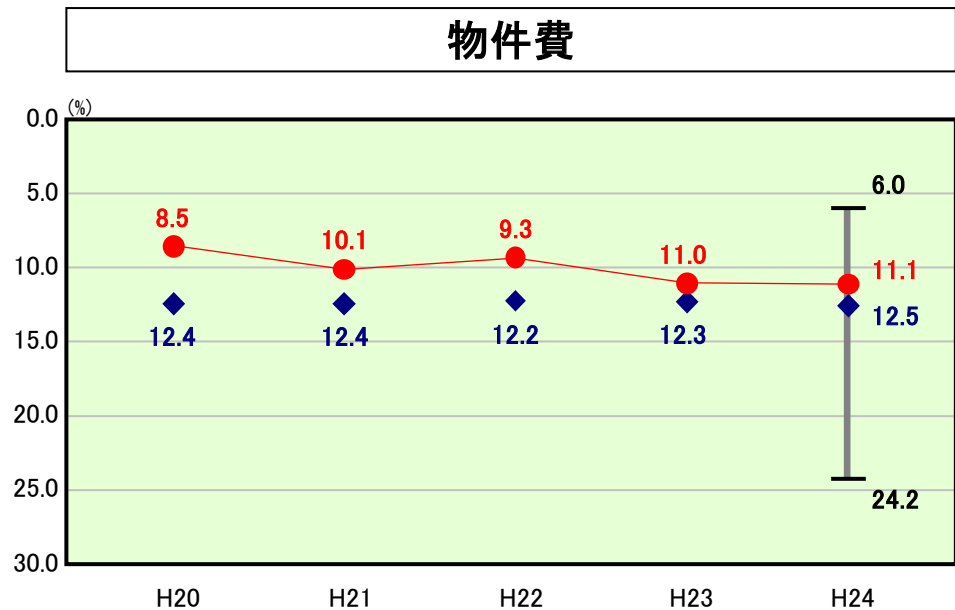
鹿児島県徳之島町

経常収支比率の分析

人口	11,682人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,630人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	104.87 km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	7,334,257千円	将来負担比率	68.9%
歳出総額	6,959,858千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実質収支	314,759千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	4,656,730千円		
地方債現在高	8,088,424千円		

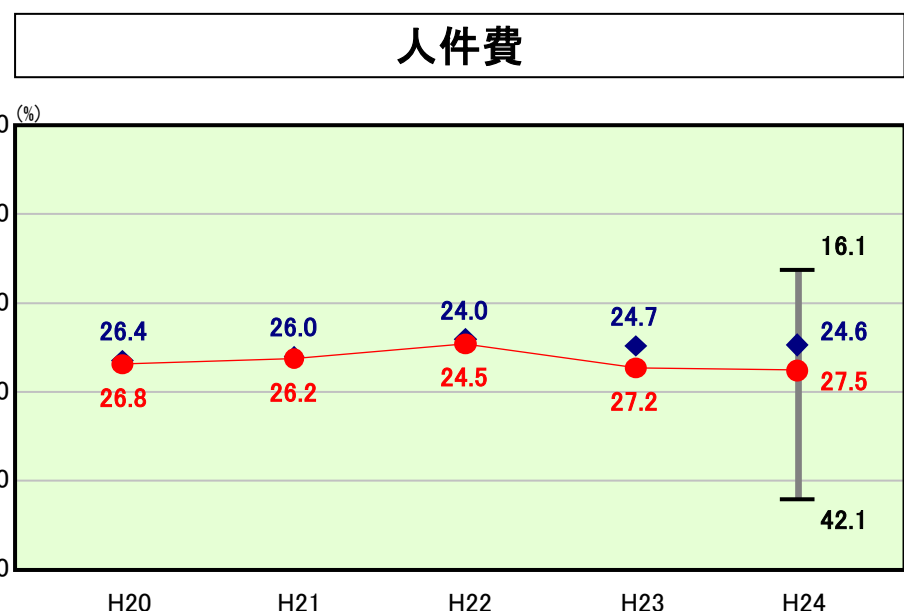


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



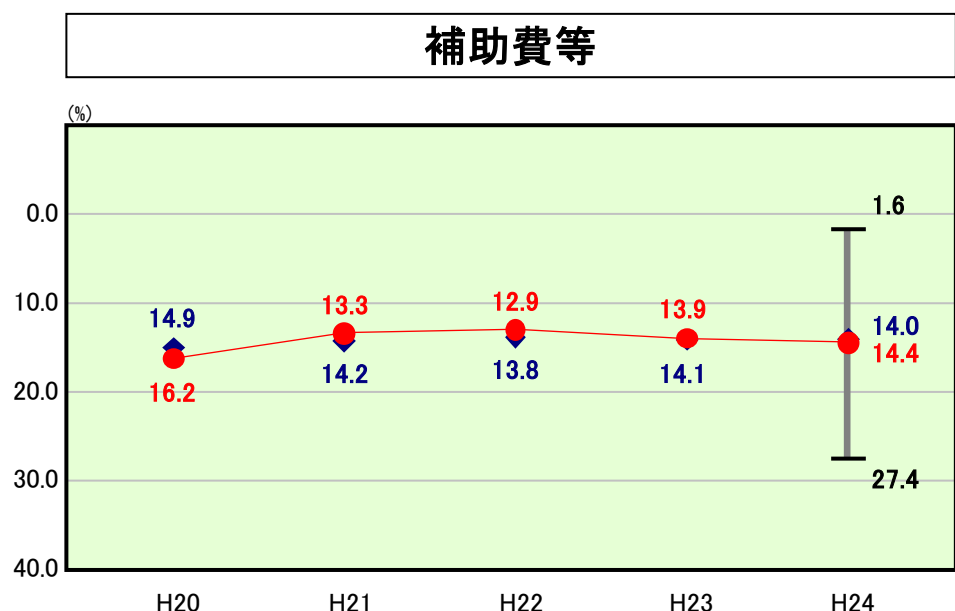
類似団体内順位 33/75 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均であるが、今後は指定管理者制度の導入による民間委託やシステムリース等の委託料の増加が予想される。今後も適切な契約のもと歳出削減に努める。



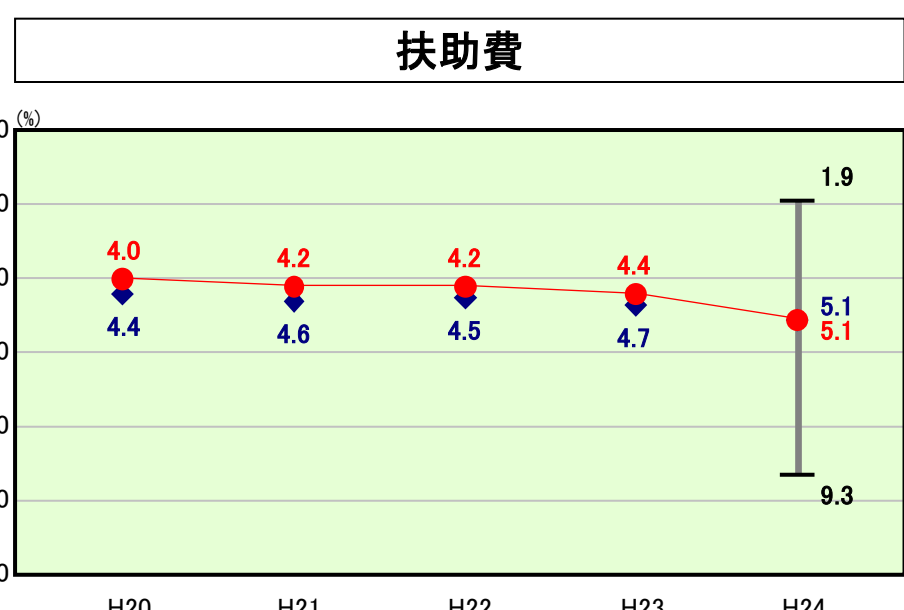
類似団体内順位 54/75 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

人件費の分析欄
 類似団体を2.9ポイント上回る水準となっている。退職者に対する新規採用者の数が減少するなど適切に定員管理を進めているが、類似団体と比較して依然職員数が高い状況にある。今後も引き続き定員管理の見直し等を含め、人件費の抑制を図る。



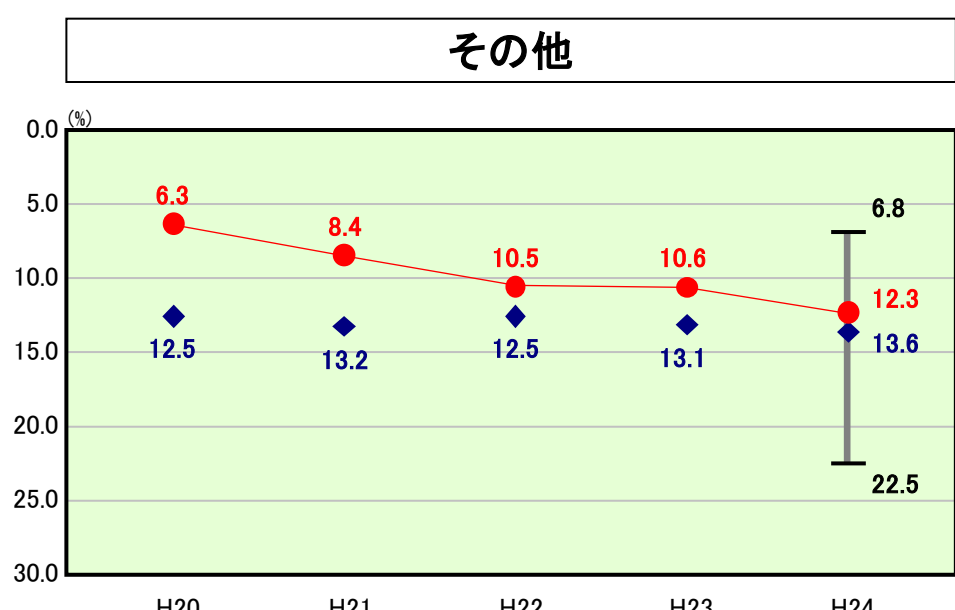
類似団体内順位 41/75 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が昨年比0.5ポイントと増加しているのは、一部事務組合に対する負担金の増加が挙げられる。今後は補助金等については補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設け、補助金の見直しや廃止に努める。



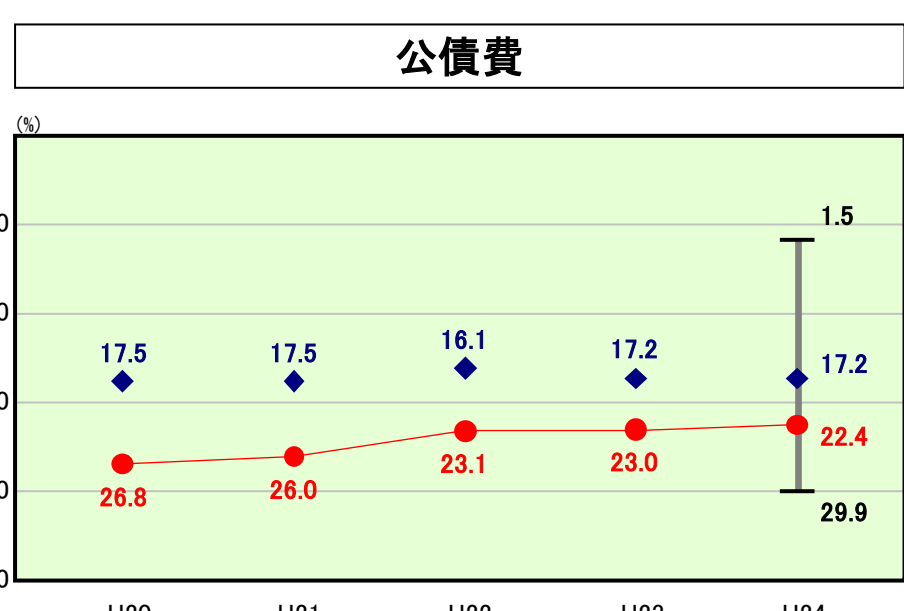
類似団体内順位 36/75 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均であるが、扶助費の歳出額は障害福祉を中心に前年度比+44,894千円上昇している。今後も扶助費については抑制が厳しい費用であるが、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていくことで歳出の削減に努める。



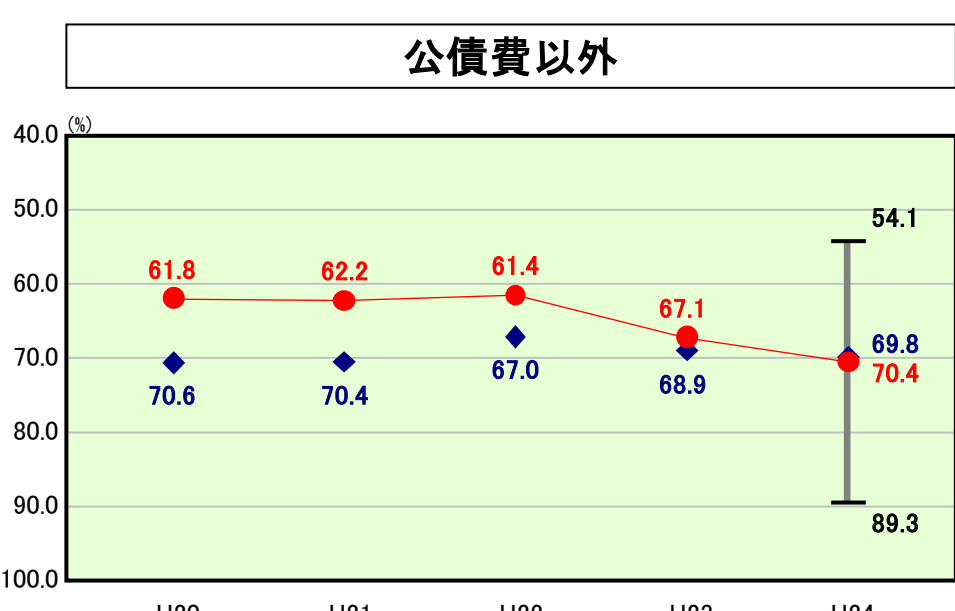
類似団体内順位 28/75 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っており、類似団体内でも比較的よい水準にある。しかし、昨年比1.7ポイントの上昇が見られるのは、公営企業会計への繰出金の増加によるものであり、今後も公共下水道事業への公債費繰出等の増加が見込まれる状況にあるが、更なる歳出の削減を進め健全化に努める。



類似団体内順位 64/75 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
 起債の抑制を進めた結果、公債費の経常収支比率は年々改善傾向にある。しかし、類似団体と比較しても5.2ポイント上回るなど改善すべき数値にあり、今後も新規の起債の抑制を図り公債費の削減に努める。



類似団体内順位 32/75 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

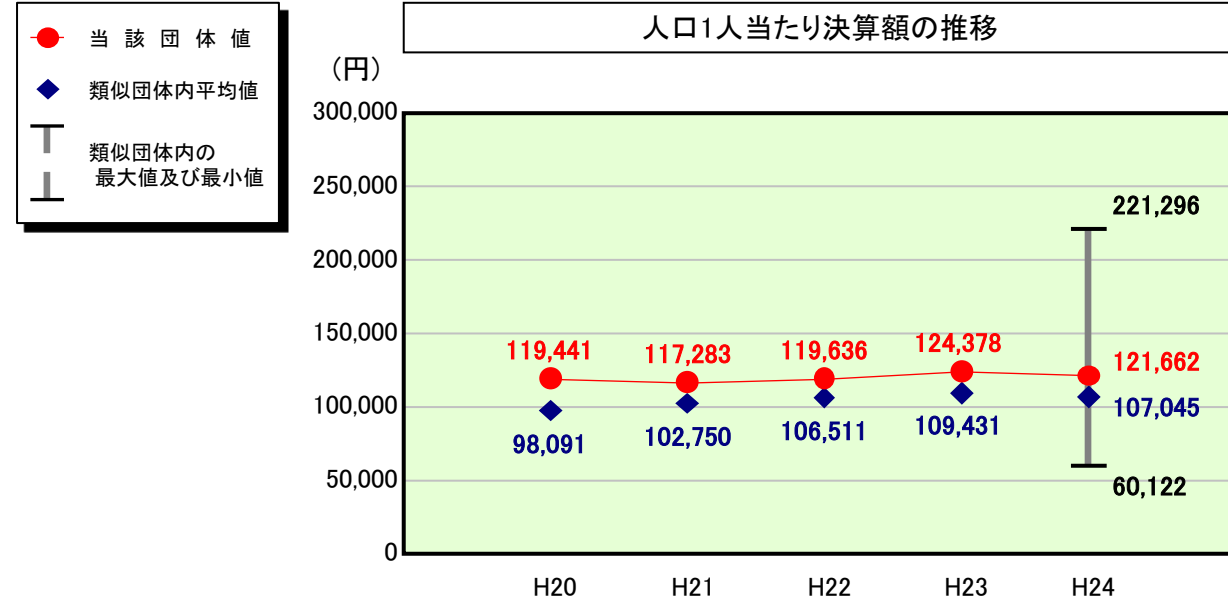
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回る数値にあり、年々数値の上昇が見られる。今後も経常的な歳出の削減を図り、財政の弾力を保ち、必要な事業に必要な予算を確保できるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県徳之島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

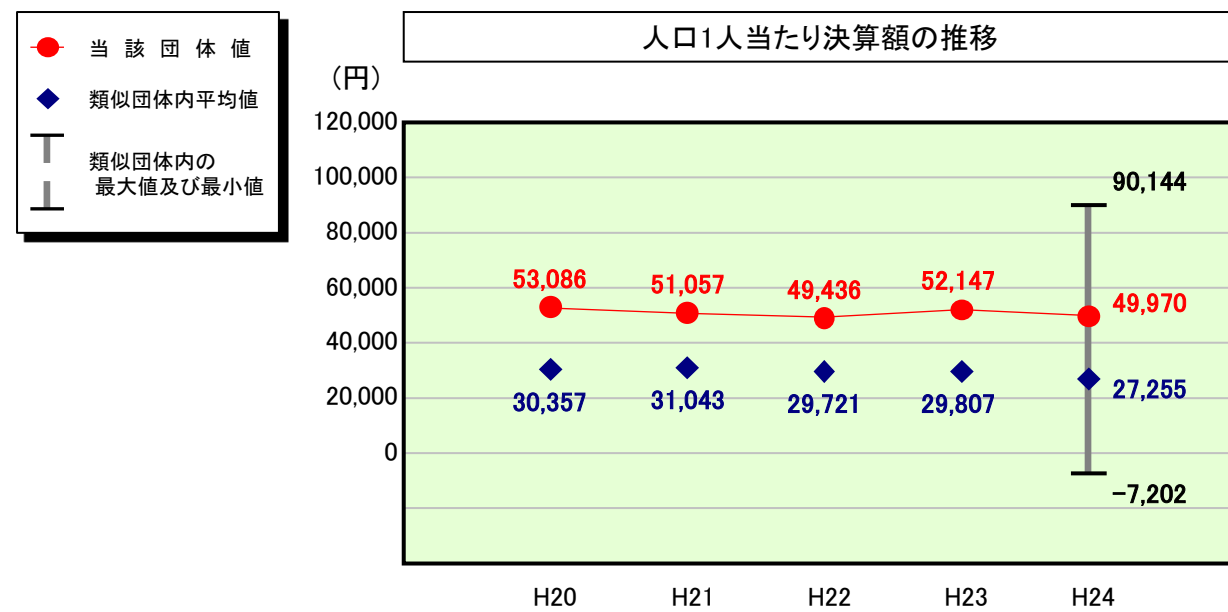
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,299,497	111,239	89,173	24.7
賃金(物件費)	131,467	11,254	8,640	30.3
一部事務組合負担金(補助費等)	147,199	12,600	12,594	0.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,197	7,207	4,495	60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,716	1,089	1,872	▲41.8
▲退職金	▲253,826	▲21,728	▲10,830	100.6
合計	1,421,250	121,662	107,045	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.16	10.20	1.96
ラスパイレス指数	93.5	102.6	▲9.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

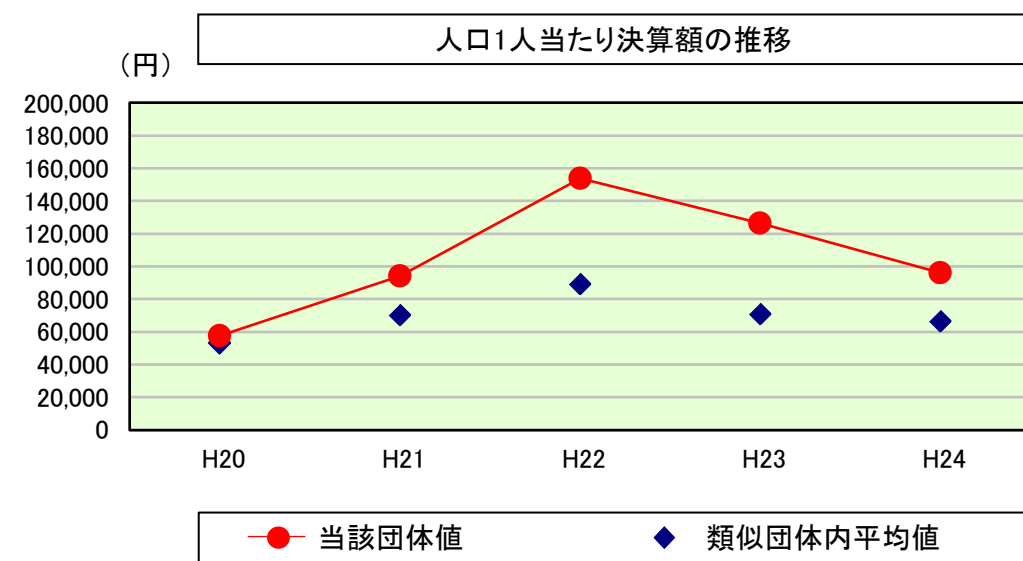


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,150,588	98,492	58,969	67.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	123,723	10,591	16,338	▲35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,849	12,228	5,141	137.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,534	731	1,119	▲34.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	107	9	8	12.5
▲特定財源の額	▲104,473	▲8,943	▲2,828	216.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲737,582	▲63,138	▲51,496	22.6
合計	583,746	49,970	27,255	83.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

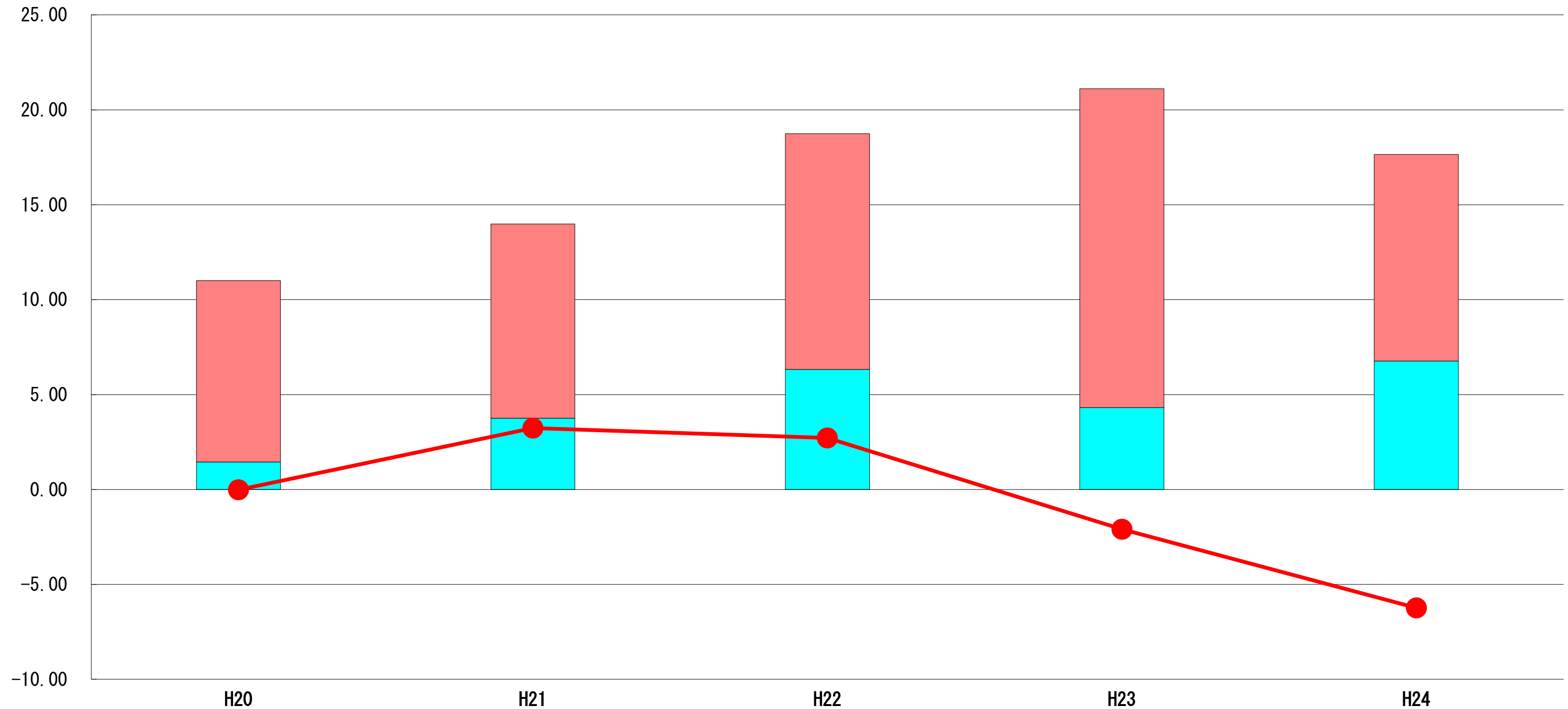
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	704,388	57,543	51.2	52,940	▲11.9	63.1
うち単独分	246,504	20,138	3.6	28,496	▲7.4	11.0
H21	1,142,279	94,232	63.8	70,254	32.7	31.1
うち単独分	587,832	48,493	140.8	41,764	46.6	94.2
H22	1,843,775	153,699	63.1	89,245	27.0	36.1
うち単独分	391,410	32,628	▲32.7	42,966	2.9	▲35.6
H23	1,494,228	126,287	▲17.8	70,897	▲20.6	2.8
うち単独分	465,679	39,358	20.6	39,878	▲7.2	27.8
H24	1,121,758	96,024	▲24.0	66,496	▲6.2	▲17.8
うち単独分	423,819	36,280	▲7.8	36,530	▲8.4	0.6
過去5年間平均	1,261,286	105,557	27.3	69,966	4.2	23.1
うち単独分	423,049	35,379	24.9	37,927	5.3	19.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.55	10.24	12.42	16.80	10.89
 実質収支額		1.45	3.75	6.33	4.31	6.76
 実質単年度収支		▲ 0.02	3.24	2.72	▲ 2.09	▲ 6.24

分析欄

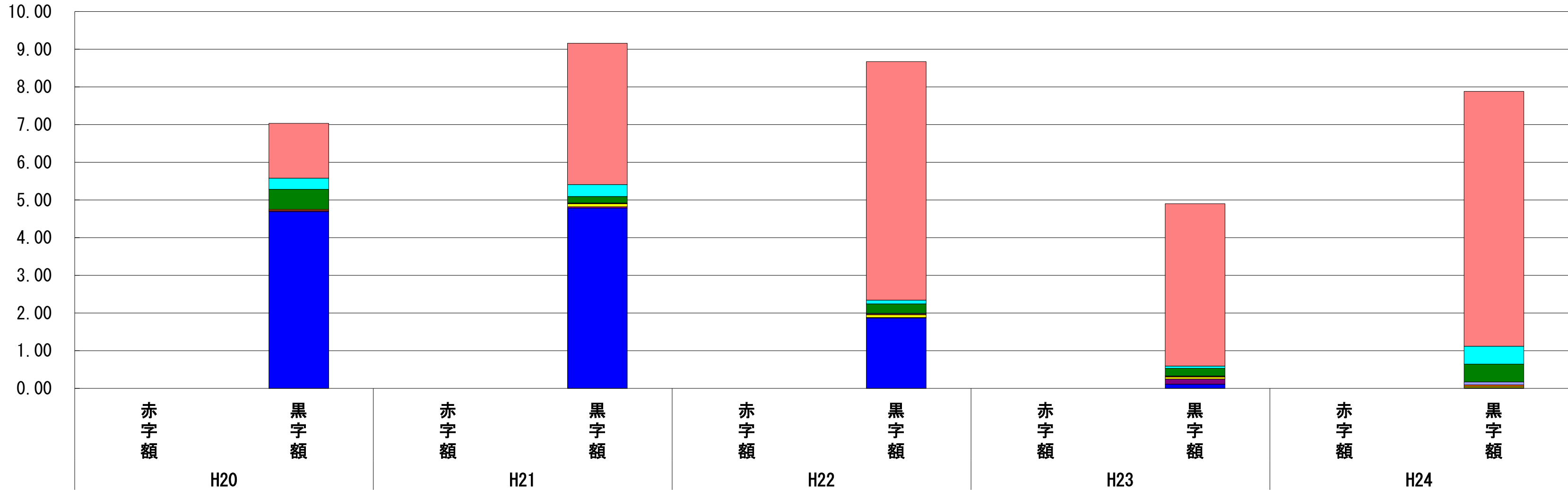
財政調整基金の取り崩しにより財政調整基金残高及び実質単年度収支が減少し、標準財政規模比での実質収支比率が減少している。財政調整基金は本町の財政運営に重要な役割を果たす基金であり、今後も財政の健全化を進め、財政調整基金の積立を行えるようしっかりとした収支計画を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.45	3.75	6.33	4.31	6.76
国民健康保険特別会計		0.30	0.32	0.10	0.06	0.48
介護保険事業特別会計		0.53	0.17	0.25	0.20	0.47
公共下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.02	0.02	0.04
地域包括支援センター事業特別会計		-	0.08	0.07	0.05	0.03
簡易水道特別会計		0.03	0.04	0.01	0.14	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.69	4.78	1.87	0.11	0.00

分析欄

いずれの会計ともに赤字を計上していないが、各特別会計への繰出金は年々増加しており、一般会計への負担が大きくなっている。今後も簡易水道再編推進事業の開始により、簡易水道への繰出金の増加が予想されるが、引き続き持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

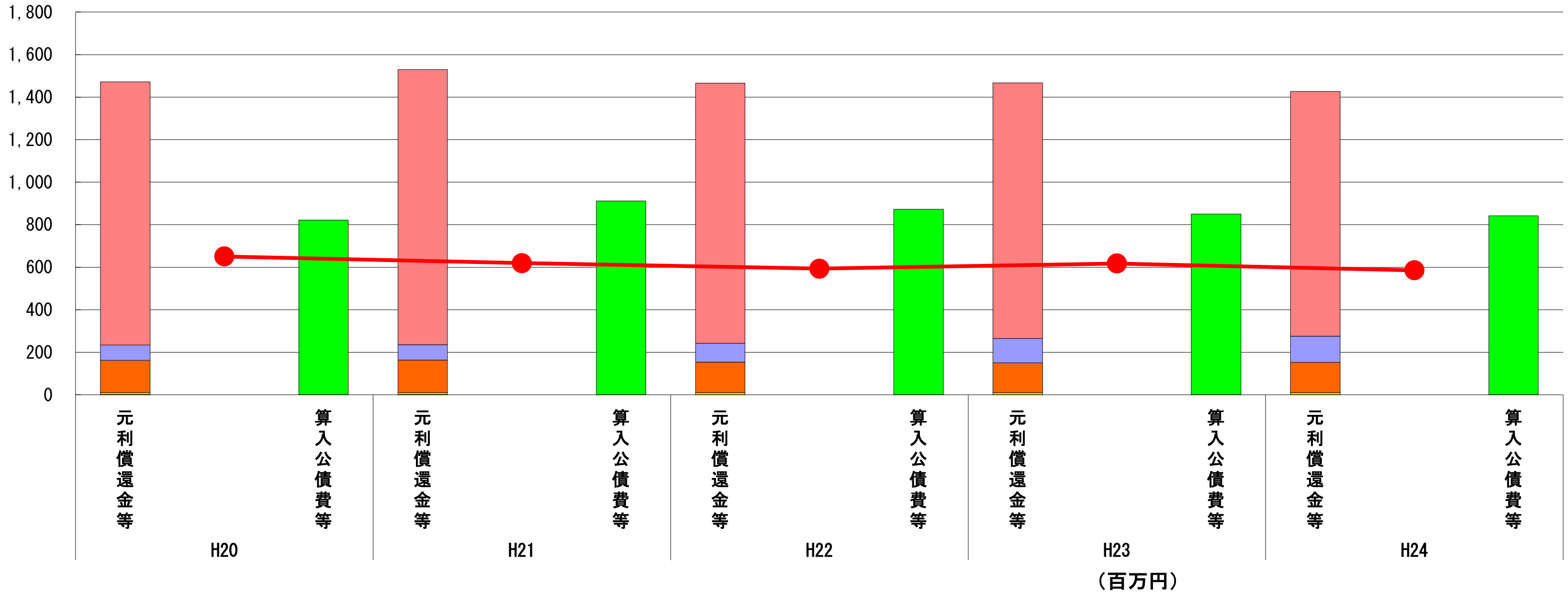
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,238	1,295	1,224	1,202	1,151
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	72	88	115	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		153	153	145	141	143
	債務負担行為に基づく支出額		8	9	9	9	9
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		822	911	873	850	842
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		650	619	593	617	585

分析欄

起債の抑制により、元利償還金が着実に減少しているが、公共下水道事業の元金償還の開始により公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見られる。また、起債の抑制により算入公債費も減少しており、引き続き減少が予想される。

今後は平成25年・26年の継続事業として亀津中学校建設事業による地方債発行（約6億5千万円）が予定されており、厳しい情勢が予想されるため、起債の抑制をはかり適正ある地方債発行に努める必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

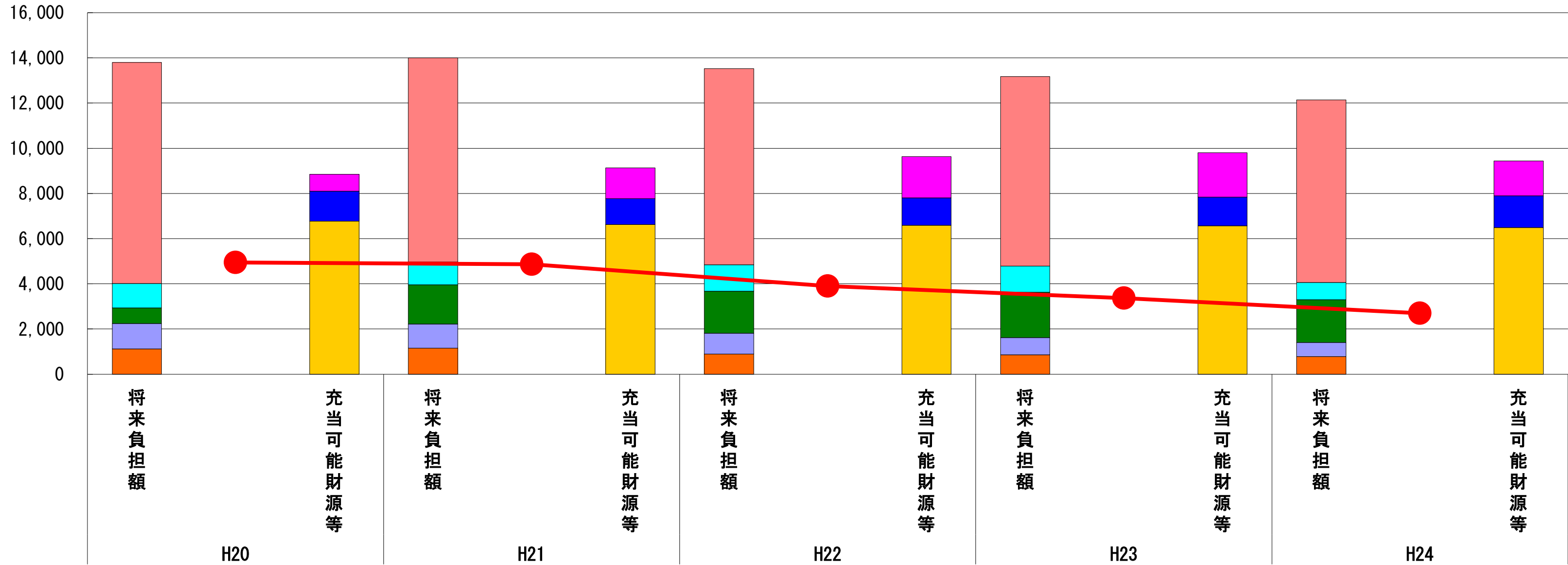
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,778	9,032	8,684	8,386	8,088
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,077	1,004	1,175	1,163	760
	公営企業債等繰入見込額		702	1,742	1,860	2,005	1,885
	組合等負担等見込額		1,119	1,066	921	767	626
	退職手当負担見込額		1,120	1,153	890	855	783
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		752	1,354	1,826	1,961	1,545
	充当可能特定歳入		1,327	1,146	1,210	1,279	1,412
	基準財政需要額算入見込額		6,773	6,629	6,593	6,565	6,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,946	4,867	3,900	3,370	2,702

分析欄

地方債残高の減少にともない、将来負担額は減少している。しかし、平成25・26年に亀津中学校建設事業に係る地方債の発行を予定しており、地方債残高の増加が予想されるほか、公営企業等繰入見込額についても簡易水道再編推進事業の開始により今後は増加が予想される。

充当可能基金財源等については、財政調整基金の取り崩しにより充当可能基金の減少が見られるため、今後は歳出削減に努め、基金への積立を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。